

総務部における随意契約の実績（令和7年度2／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	人事課	令和07年度総 務事務システ ム改修業務	令和7年9 月22日	2,860,000	株式会社リウコム 代表取締役社長 知花 健二	那覇市久茂地1丁目7番 1号	第167条の2 第1項第2号	総務事務システムは、職員の出退勤打刻の 記録、休暇等の申請・承認、各種手当の申請、 勤務実績の給与システムとの連携等を一元化 して管理しているシステムであり、職員の勤怠 管理等を行う上で必要不可欠なシステムとなっ ている。 （株）リウコムは、総務事務システムの開発会 社であるとともに、保守委託業者でもある。 今回、新たなシステムの開発ではなく、制度 拡充に伴い必要な機能に対応するための改修 であることから、システム開発をした業者と同 一の社を契約の相手方とした。	特命随意 契約
2	税務課	沖縄県滞納整 理支援システ ム運用業務委 託	令和7年8 月1日	3,594,360	株式会社アイティフォー	東京都千代田区一番町 21番	第167条の2 第1項第6号	沖縄県滞納整理支援システムは、株式会社 アイティフォーの開発したパッケージシステム を基に構築されており、システム全体の信頼性 及び効率性を保持しシステムを安定的に運用 するためには、システムの細部にわたって詳細 に把握している必要があり、運用SEとして業 務を遂行するためには、パッケージシステムの 開発会社以外では、障害発生時の対処に支障 を生じ、また、管理責任の所在が不明な状況と なるため、株式会社アイティフォーと随意契約 を行った。	長期継続 契約 特命随意 契約

総務部における随意契約の実績（令和7年度2／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
3	税務課	沖縄県税事務 トータルシステ ムの法人 eLTAX機能改 善等に係る改 修業務	令和7年9 月1日	15,472,875	日本電気株式会社	那覇市久茂地2丁目2番 2号	第167条の2 第1項第2号	沖縄県税務事務トータルシステム(以下、基幹システム)は、NEC-OCCコンソーシアムによって開発委託され、平成22年4月から本格稼働した。 日本電気(株)は、基幹システムの開発に参画した会社であるため、全ての税務業務を構成するプログラムについて、熟知・把握しており、トラブル対応、法改正等におけるプログラム変更等についても、的確に対応できる。 稼働中の基幹システムを停止させることなく、迅速かつ効率的で的確なシステムの改修を行うため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、日本電気(株)と随意契約を締結した。	特命随意契約
4	税務課	税公金セルフ 収納機等の撤 去業務委託	令和7年9 月8日	5,280,000	SocioFuture株式会社	東京都港区浜松町一丁 目30番5号 浜松町スクエア8階	第167条の2 第1項第2号	本委託の前提となる、「税公金セルフ収納機等の賃貸借」契約において、機器等を返還する場合、賃貸借契約とは別に県が相手方に撤去の費用を支払う旨が規定されており、あらかじめ契約の相手方が予定されていたため。	特命随意契約